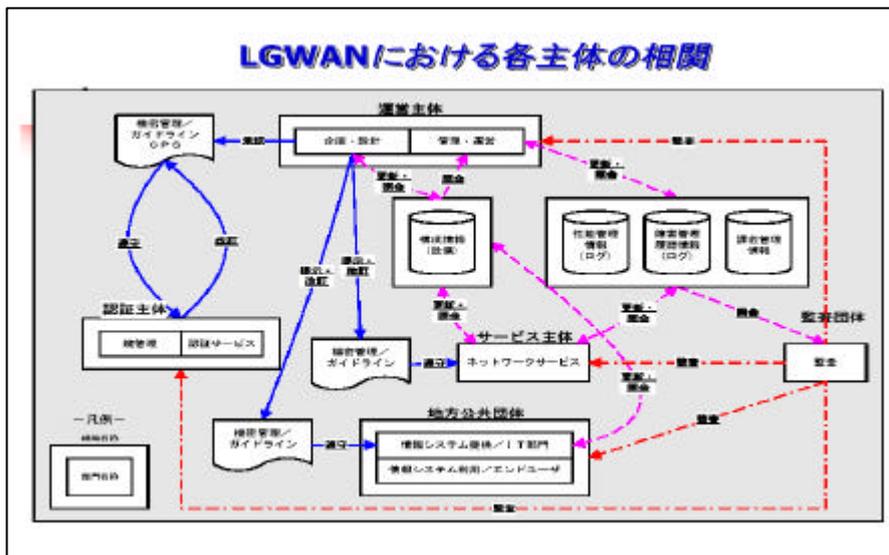


それから外部委託ということになりますので、その相関も考えて、ここにありますように、運営主体というのは自治体の連合体で、3300が入っていただいて協議会を作ってくださいということになります。いま、実際に協議会、今年の3月に出来たのですけれども、47都道府県、12政令指定市は入っていただいています。委員長は岡山県。将来的には、恐らく東京都が委員長になるでしょう。やはり全国の自治体を引っ張るだけの影響力というのは東京都かなと、みんながおっしゃっているところです。ただ、いまのところ、東京都の能力が低いもので、東京都にやっていただく能力がないというように我々は考えているということでもあります。

認証主体というのは外部でやるという形です。実は、我々が基本設計したときに、後でいいですけども、アメリカの金融機関が考えていたアイデンティティの認証方式があって、かなりそれと互換性を持たせる形で制度設計、それからシステムデザインを作りました。後でまたそのアイデンティティについては言います。そういうところと互換的な

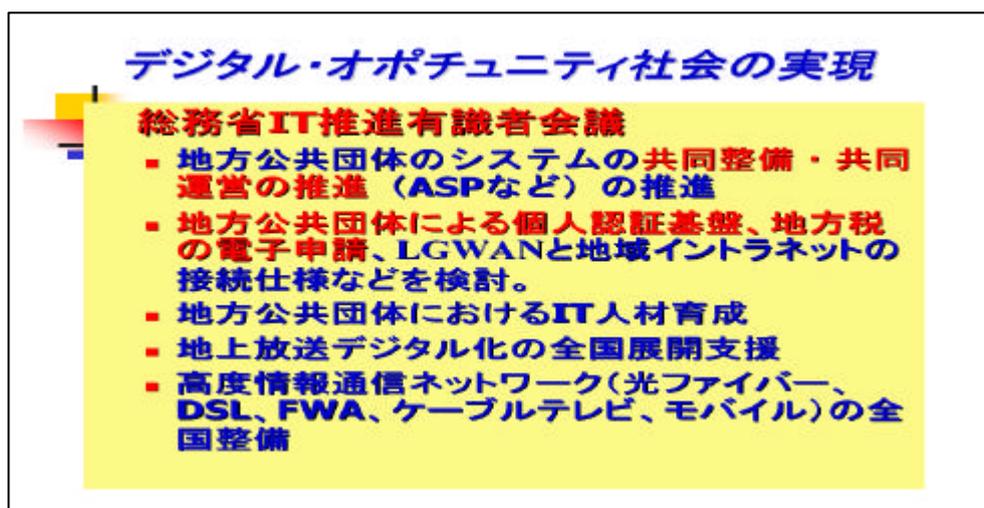
図58：L GWANにおける各主体の相関



システムが作れる認証主体でないといけない。だから、サービス主体はいま、実証実験ではNTTコムに全部運営していただいております。これはネットワーク保守です。それから地方公共団体がユーザーであります。外部に、民間に委託しますので、外部監査が重要ですので、いま、システム監査、情報監査、財務監査を監査団体にやっていただ

く。実証実験では、お金の問題もありましたので、システム監査しかやっていただいでいません。トーマツにやっていただきました。トーマツが抱えている日本人のハッカーではアタックが困難ということで、アメリカ人というか、アメリカにいる有力なハッカーに、このネットワークに1ヵ月にわたってアタックを試みてもらいまして、何とか防衛に成功いたしました。相当強力なアタックをかけてきていましたけれども、何とか防衛に成功したということで、セキュリティは、結構なところはいつているかなという状況です。今後とも、監査団体にアタックはどんどん仕掛けていただくと。そしてシステムを強化するということは不断に試みるということを考えております。

図59：デジタル・オポチュニティ社会の実現



それからこれはIT推進有識者会議の第1ワーキングで確認されているところですが、自治体はもう単独経営は困難である。従って共同運営をする。ASP、IDCの導入は必要不可欠。それから特にこのネットで何をやるかという、地方税の電子申告をやる。そのためには、個人認証基盤を整える必要がある。だから全国民に電子署名と暗号機を配付しようという構想で現在、検討に入っているということであり、ほかにも色々な検討がなされているということです。

図60：電子申請・電子調達

### 電子申請・電子調達

- 輸出入申請手続き、特許申請、納税などの申及び届出をデジタルでできるようにする。
- そのためには改ざん防止と本人確認が确实になされる必要がある。
- **霞ヶ関WAN**
- **地方公共団体のWAN**
- **LGPKI (Local Government)**
- **GPKI (Government)**
- **RA とCA**